

令和元年6月26日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01988

研究課題名(和文) 東アフリカの難民とホストによる日常的実践に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Cross-national research on the livelihood of refugee and host communities in East Africa

研究代表者

内藤 直樹 (NAITO, Naoki)

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・准教授

研究者番号：70467421

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、難民キャンプという包摂/排除空間における食料の交換領域 - 市場 - が創出・展開される過程を明らかにすることにある。人類学における古典的な食文化研究の視座を持ちだすまでも無く、我われ人類にとって「食料」とは、単に生きるために必要なモノであるだけでなく、「よく生きる」ために必要なモノである。難民キャンプという食料の入手に関する制約が強い空間において、「よく生きる」ために必要なモノの調達をめぐって人びとはいかなるネットワークを構築しているのだろうか。この問いに答えるために、本研究ではケニアのダダブ難民キャンプとタンザニアのニャルグス難民キャンプにおける市場の形成過程を比較した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで難民状態は過渡的な現象として捉えられていたため、緊急性の高い人道支援の対象であった。だが長期化する難民状態は、従来の「過渡的」モデルに基づく難民支援パラダイムに根源的な再考を迫っている。これに対して本研究では、難民キャンプおよびその周辺に暮らす難民とホストによる経済活動に関する比較研究を実施し、(1) 定住地や難民キャンプとその周辺には巨大なマーケットや労働市場が創出されており、(2) それらはホスト社会にポジティブなインパクトを与えており、(3) そこでの経済活動も多様であることを明らかにした。これは難民への人道的支援とホスト社会への開発援助の統合を構想する際に重要な基礎資料となる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to explore the development process of the domain of exchange - a market place - in the Mega camp of East Africa. The food of the refugee is supplied from outside. On the other hands, the food of the agrarian host community is based on the reproduction and consumption of photosynthetic animate beings. The market of a refugee camp is a contact zone of aid economy of the refugee (non-photosynthetic ecosystem) and subsistence economy of the host community (photosynthetic ecosystem). According to the ecological point of view, the exchange of the energy and substance just satisfy one's the biological needs. However, the refugee and host created a unique social space to satisfy the basic needs for their daily life. In this sense, a market place is not simply a space where the energy and substance are exchanged to satisfy our biological needs, but also a space where the others meet each other through economical activities.

研究分野：文化人類学

キーワード：メガキャンプ 難民経済 人新世 ケア 食 生業 ホストコミュニティ 人道支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

アフリカにおける内戦の発生件数は冷戦構造が終結した 1990 年代に多発したが、2000 年代に入ると減少した。現在のアフリカ社会に対する国際的な開発援助の課題は、内戦を契機とする難民・国内避難民・帰還民などの非自発的移民を社会に再統合し、疲弊した国家を再建するための平和構築と開発に向けた支援を通じて「人間の安全保障」を実現することにある[武内, 2006]。

だが「アフリカの角」地域では内戦が長期化(ソマリア)したり、紛争・人権侵害が断続的に発生(南北スーダン)しており、非自発的移民が発生する状態が長期化している。ところが非自発的移民はこれまで一時的な状態として考えられてきたため、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)等による「緊急性の高い人道的支援」の対象であった。こうした事態に対応するために、非自発的移民に対する国際協力の文脈では、非自発的移民に対する支援を受け入れ地域の「長期的な視野に立った開発の問題」として捉える必要性が指摘されている(UNHCR, 2003)。しかしながら、非自発的移民とホストを総合した新たな地域社会をどのように構想し、その実現のためにいかなる支援が必要かについて明確な答えは出ていない[Crisp, 2005]。

研究代表者はこれまでソマリアとスーダンの難民が居住するケニアの難民キャンプを対象に、難民とホストが国際機関、NGO やケニア国家といった諸アクターの影響のなかで地域社会を再編するローカルな実践の様態を明らかにした。難民キャンプおよび周辺の地域社会では、難民とホストが人道支援や開発援助を流用して新たな社会・経済関係を構築したり、越境交易等をおこなう難民やホストが携帯電話やインターネットなどのニューメディアを活用して国境を越えるネットワークを創出するなど、トランスナショナルで多元的な関係性が生起していることを明らかにした[内藤, 2012]。すなわち長期的な視野に立った「非自発的移民の支援 = 地域開発」を構想するためには、非自発的移民とホストが人道支援や開発援助をめぐる多様なアクターとの協同や対立のなかで構築する様々な関係性や地域・国家を越えるネットワークの様態を明らかにしなければならない。そして非自発的移民とホストによる生活再編に向けた諸実践を「下からの平和構築[栗本, 2003]」として掬い上げ、国家や国際社会による「上からの平和構築」と接続する必要がある。

だが従来の関連研究の多くは、国際社会の影響のもとでの庇護国の政策決定プロセスに焦点をあてた研究[Veney, 2007]、庇護国の政策や法制度のもとでの難民とホストの関係に焦点をあてた研究 [Ikanda, 2004]、そして国際社会や NGO の支援が地域社会にあたえる影響に焦点をあてた研究[Horst, 2006]といった重層的な構造の一部に焦点をあてたものが多く、今日の難民問題の重層的で脱領域的な展開を捉えるには不十分である。

それゆえ本研究はアフリカの角地域の多様な非自発的移民とホストが、国際的な支援体制や庇護国の法・制度といった重層的なアクターとの交渉や葛藤のなかで新たな地域社会を構築する諸実践の特徴を、複数のフィールドの比較をもとに考察する。そして支援の実務家と協力し、「下からの平和構築」実践を「上からの平和構築」に活用し、非自発的移民とホストの双方を含む新たな地域社会の開発 = 発展の問題に取り組む方途を提案する。

2. 研究の目的

本研究は内戦が長期化・頻発するアフリカの角地域(ソマリア・スーダン等)で発生する非自発的移民(難民・国内避難民・帰還民)が、(1)ホスト・コミュニティ(以下ホストと略)と新たな関係性を創出する動態を明らかにするとともに、(2)国際協力の専門家とともに非自発的移民とホストによる新たな「地域社会」の創出に向けた支援の方途について考察する。そのためにアフリカの角地域の難民庇護国および紛争後国の非自発的移民とホストによる 日常的実践、支援に関わる諸アクターとの交渉、ニューメディアを利用したトランスナショナルなネットワークの様態を比較検討する。そして非自発的移民とホストによる日常実践を活用した新たな人道支援 = 地域開発の可能性やその方途を、支援の実務家や当事者らとともに構想する。

3. 研究の方法

本研究はソマリアと南スーダンで発生した非自発的移民の支援をめぐる国家間比較や非自発的移民とホストによるトランスナショナルで重層的な諸実践の全体像を把握するために、東アフリカの難民庇護国(ケニア・ウガンダ)および紛争後国(南スーダン)の複数の調査地において現地調査を実施する。そして研究代表者・海外共同研究者・研究協力者のフィールドワークによる 1 次資料に基づき、非自発的移民の支援にかかわるグローバル・ナショナル・ローカルなアクターによる交渉や葛藤のなかで地域社会の再編がいかに展開しているか比較考察する。そしてケニアとウガンダの難民とホストおよび南スーダンの帰還民と国内避難民が直面する問題について NGO 関係者らとともに考えるワークショップを毎年度おこなうとともに、最終年度には国際シンポジウムを開催し、非自発的移民とホストによる日常実践を活用した支援の方途を探る。

4. 研究成果

サハラ以南アフリカにおける長期化難民発生国は、ブルンジ、中央アフリカ、DRC コンゴ、エリトリア、ソマリア、南スーダン、スーダン、西サハラである[UNHCR 2017]。そして、それ

らの長期化難民の主要な受入国はタンザニア、ウガンダ、ケニア、エチオピア等である。すなわち、サハラ以南アフリカにおける長期化する難民状態をめぐる問題は、東-北東アフリカ地域で最も深刻である。それゆえ本研究では、東アフリカ地域における長期化難民の庇護をめぐる問題に焦点をあてた。

東アフリカ地域の難民庇護国における難民は、「農村や都市といった「庇護国の一般市民も居住する空間」、定住地(セトルメント)や難民キャンプといった「庇護国の一般市民は居住しない空間」で生活している。このうち、定住地は難民の移動や就労の権利に対する制約が相対的に少ない空間で、難民キャンプはこれらに対して高度な制約が課される空間である。東アフリカにおいては、ウガンダは定住地に、ケニアとタンザニアが難民キャンプにおいて難民を庇護する政策(encampment policy)をとっている[Veney 2007]。

武内[2006]による、サハラ以南アフリカにおける紛争の歴史の変遷に関する分析によれば、旧植民地との独立戦争を経験した1950~60年代のアフリカ諸国は、難民に土地や市民権を付与することに積極的だった。これは植民地からの独立に関わる紛争犠牲者を支援するというパンアフリカニズム的な思想にもとづいていた。また、この時点では難民を庇護する場所は都市や農村が主流だった。しかし1980年代以降、難民の定住地がしばしば反政府武装勢力の拠点となり、治安が悪化するなどの影響を庇護国に与えた。それ以降のアフリカ諸国は、難民の受け入れに消極的になったり、彼らを難民キャンプという特殊な空間に隔離する傾向を強めてきた。すなわち、東アフリカの文脈においては、難民の収容・隔離をめぐる問題は、難民キャンプへの隔離をめぐる問題として捉えることができる。それゆえ本研究では、多くの長期化難民を庇護している東アフリカ諸国の中でも、難民キャンプにおいて難民を庇護する政策をとっているケニアとタンザニアの事例を取り上げた。

社会学者の西澤[2010]は、バーガー=ルックマン[2003]の論考をもとに、近代国家は難民、病人、罪者などの何らかの理由によって生産性を失った国民を病院、学校、刑務所などの閉鎖空間における規律・訓練によって、生産性ある国民にする「治療」の機制によって社会的包摂をおこなう一方、「治療に値しない」と判断された人びとは不可視化あるいは抹殺・追放する「隠蔽」の機制によって社会的に排除すると指摘している。すなわち近年のケニアやタンザニアにおける難民キャンプは、国を失った人びとの社会的包摂を目的とした施設だが、次第に保護の名の下での排除の空間としての性格を強めている。

タンザニアのブルンジ難民に関する人類学的な研究をおこなったマルッキ[1995]によれば、難民は象徴的な意味で国民国家体制に危険をもたらす存在であるという。国家とは、国境と国民をあたかも「自然の秩序」のように自明なものとして分類するシステムといえる。だが、ある国の国民であるにもかかわらず、一時的に他国に居住せざるをえない「難民」は両義的で、それゆえ「分類不能」であるがゆえに、この国民国家を前提とした分類システムの自明性をおよびやすく危険なカテゴリーであるという。「長期化する難民状態」にある人びとのキャンプへの収容政策の問題点はこの点にある。マルッキが議論するように、これまでの国民国家体制の秩序のもとで、難民は庇護国の法の下で「一時的」に社会の外部に排除され、そこでの「治療」の操作によって国民として再統合されてきた。しかし近年のケニアやタンザニアの難民は、「隠蔽」の操作によって難民キャンプという通常の国土とは異なる場所に締め出され、政治参加や移動・経済行為の自由といったシティズンシップを持たない状態に宙づりにされ続けている。

難民キャンプに居住する難民に対しては、庇護国での政治参加、就労、移動の自由が制限されている。その代わりに、国際援助機関による食料配給、医療・福祉、教育サービス等の支援がおこなわれる。このことから、ケニアやタンザニアの難民キャンプは、時には地方都市の水準を超える公的設備を備えている。ケニアのカクマ難民キャンプを調査した栗本[2005]が報告するように、難民キャンプはトランスナショナルな人やモノ情報がうずまく巨大な都市空間としての性格をもつ。なかでも本研究では、人口10万人以上の難民キャンプに注目し、これを「メガ・キャンプ」と定義した。UNHCRによれば、ひとつの難民キャンプにおける人口は、管理やロジスティクスのしやすさから6千人程度が望ましいとされている。だが、ひとつの国家が崩壊すると大量の難民が発生することと、近年のケニアやタンザニアは難民庇護に消極的なことから、少数の難民キャンプにおいて大量の難民を庇護する傾向にある。ケニアには人口10万人を越える難民キャンプが2つ(ダダーブ難民キャンプ、カクマ難民キャンプ)、タンザニアには1つ(ニャルグス難民キャンプ)存在する。両国では、ほとんどの難民が難民キャンプに集められている。これだけの規模になると、庇護国も国際機関も、難民の動向を完全には把握できなくなる。だが、それゆえに、人びとが時には非公式的な手段をも駆使しながら、自らの生活の場を生み出す創造性を駆使する場になる。

すなわち難民キャンプとは、「国家の外部」に位置づけられると同時に国家性が強く意識される空間であり、包括的な人道支援がおこなわれる「包摂の空間」であると同時に庇護国の通常の国土からの「排除の空間」でもあるという二重の二面性を備えた空間である。本研究では、このような空間のなかで難民とホストを中心とする諸アクターが、自らの生活の場を創出するために、どのような相互行為をおこなっているのかに焦点をあてた。

難民キャンプにはグローバル社会からインプットされる膨大な量のモノを資源とするユニークな経済系が発生する。たとえば東アフリカの難民キャンプに暮らす人々の食生活は、世界食糧計画(WFP)による援助食に依存している。配給される食料の品目と量は決まっており、世帯ごとに定期的に配給される。東アフリカの難民キャンプでは、現地の食文化も考慮しながら、

小麦粉・トウモロコシ・大豆・お粥の素(CSB)・油・塩が配給されている。

他方でほとんどの難民キャンプは庇護国の周縁地域に設置されている。そこで難民を受け入れるホストの側もまた、開発援助の対象になってきたことが多い。このような状況の中で、難民キャンプにおける難民とホストという他者同士が、交換領域(市場)の形成を通じて、それぞれに異なる必要を満たす関係を創出していた。そうした新たな交換領域は、難民とホストだけで無く、キャンプの敷地・治安維持サービスを提供する庇護国政府、包括的な人道支援をおこなう援助組織、なかでも市場の建物を作った NGO 等のネットワークによって成立している。

難民キャンプが設置されるということは、難民とそれを受け入れる地域社会の人々という他者同士が物理的に近接することを意味する。さらに、そこに市場ができるということは、難民と地域社会の人々との間に取引・交換を通じた信頼関係ができるということの意味している。このように見知らぬ他者との間で交換がおこなわれるようになることは、そこにある種の「平和の場」ができることでもある[グリアスン 1997]。何故なら「交換」とは、相手が持つ価値あるものを奪わずに、公平・対等な条件での交渉のもとでやり取りすることで初めて可能になるからである。

それは、深海における熱水噴出口におけるメタン等の噴出物を代謝することでエネルギーを得る化学合成生物による生態系と、その周辺の深海で生活する光合成をおこなう生物(植物)とその消費者からなる光合成生態系との境界における共生関係に類似している。たとえば難民の食は多地域からもたらされる物質とサービスに依存している。それに対してホスト・コミュニティの食は、光合成をおこなう生物の栽培と消費(農業)を基盤としている。すなわち難民キャンプの市場は、ホストコミュニティの生業経済(光合成生態系)と難民の援助経済(非光合成生態系)という異質なシステム同士が接触する領域である。

生物学的な理解の仕方に基づけば、生物や非生物のあいだでおこなわれるモノあるいはエネルギーがやりとりは、単に生物学的な必要を満たすものでしかない。だが、難民とホストは、食べ物という生活上の必要を満たすうえで、市場という交換の場、すなわち新たな社会空間を創り出している。その意味では、市場は単に生存に必要なモノやエネルギーがやりとりされるというだけで無く、それを通じてさまざまな他者同士が「出会う」場であると言える。

そこで本研究では、難民キャンプという包摂/排除空間において、食料の交換領域-市場が創出・展開される過程を明らかにした。人類学における古典的な食文化研究の視座を持ちだすまでも無く、我われ人類にとって「食料」とは、単に生きる(survive)ために必要なモノであるだけでなく、よく生きる(well-being)ために必要なモノである。難民キャンプという食料の入手に関する制約が強い空間において、「よく生きる」ために必要なモノの調達をめぐる人びとはいかなるネットワークを構築しているのだろうか。この問いに答えるために、本論ではケニアのダダブ難民キャンプとタンザニアのニャルグス難民キャンプにおける市場の形成過程を検討した。

当事者主権という観点から日本における高齢者介護をめぐる多様な主体参画の可能性に関する考察をおこなった社会学者の上野によれば、「ケアとはニーズとサービスの交換行為(上野 2011:68)」であるという。そして「ニーズはあるのではなく、つくられる。ニーズをつくるというのは、もうひとつの社会を構想することである(中西・上野 2003:3)」という。ヨーロッパの慢性病をめぐる医療行為の現場に焦点をあてた人類学者のモルによれば、「ケアとは必要を満たすための行為のなかに現れる(Mol 2008:8)」という。また、そうした行為体は西欧的な主体観を構成する「意思を持った個人」ばかりではない。これらのケアをめぐる微視的な研究を踏まえ、本研究では、必要を満たすために発動されるヒトやモノのネットワークを「社会」と捉え、そこに通底する論理を検討した。

その際に本研究では、そこでの人やモノの配置や関係性に注目した。そして難民と彼らを受け入れるホストという他者同士が、お互いの「必要」を満たすために新たに交換領域-市場を創出する過程を検討した。その際、援助物資を源とするシステム(援助経済)と太陽光線を源とするシステム(生業経済)の接触面(交換領域、市場)に注目した。

ケニアやタンザニアのメガキャンプに「隔離」された長期化難民と受け入れ地域の人々は、まさにそれがために、手探りの状態で少しずつ交渉を重ねて、マーケットプレイスとしての市場をつくりあげた。難民キャンプという包摂/排除の重層空間において、長期化難民は食料という生存に不可欠な物品すら「援助に依存した」暮らしを続けてきた。だが、彼らは巨大な人口と莫大な流入物を利用して、生存という言葉だけでは語り尽くすことができない、生活の場を主体的に創出していた。それは難民を受け入れる地域経済にポジティブな影響を与えていると考えられる。

こうしたマーケットの存在は、ホスト社会の人びとの生活にも重要な役割を担うに至っている。難民キャンプが開設される地域は国家の周縁部であり、経済的にも低水準で不安定な場合が多い。彼らにとって、難民キャンプにインプットされる莫大なモノから恩恵を受けることは重要である。難民が売ることができるモノは、食料を中心とする配給品が難民自身の労働力である。メガ・キャンプの開設は、こうしたモノや労働力の恩恵を受ける可能性を提供するという点で、地域住民にとって必ずしも「負担」ではない。魚売り場で活躍するタンザニア人卸売商人のように、こうした「ビジネスチャンス」に積極的に身を投じる人びともいる。

とはいえ、難民とホストは、当初は見知らぬ「外国人」同士の関係であった。ダダブ難民キャンプでは難民とホストが同じ「民族」の場合もあるが、難民状態で問題になるのは「国籍」

である。難民キャンプにおける市場の形成過程について考察する際に重要なのは、人びとが見知らぬ者に対する恐怖や恐れをいかに乗り越えて、価値あるモノを取り引きする場を形成するに至ったのかという点である。

ダダブ難民キャンプ開設初期における難民-ホスト間の関係を見る限り、彼らの間の恐怖心や敵意は強いものであった。それゆえ、市場形成の端緒を他者の歓待や弱者のケアといった論理で説明することは困難である。むしろ、もたざる者同士の「必要の充足」というニーズを基盤として、おそらく恐れをともないつつ局所的に開始された交換の積み重ねが、今日の巨大市場の展開に至ったのではないかと考えられる。この点において難民キャンプという空間は、人間の社会に交換の場が形成される端緒や過程について考察する上で非常に示唆的である。

東アフリカの難民キャンプに「隔離」された長期化難民は、生物学的な意味での生が保証されると同時に市民権が剥奪された状態にある人びとである。こうした人びとに対する「ケア」は、単に物質的な必要を充足させることだけではない。自分たちの生活上の必要を充足させる手段と能力を自分たちのものにするこそが重要である。換言すれば、長期化難民が希求しているのは「自律」を通じた「自由」の獲得である。

難民キャンプの市場における交換を可能にする社会関係や制度は、彼らにとってのある種の「自律」を担保する社会装置となっていると考えられる。それは自らが所有する価値あるモノを、奪われることなく、交渉を通じて交換できるというちっぽけなものかも知れない。しかしながら、それこそが、市民権が高度に制限された管理空間のなかで、長期化難民が自律性を発揮する数少ない手段のひとつとなっている。それはちっぽけな「自律」かも知れない。だが、我々の誰が、「完全な自由」を謳歌できているというのだろうか？自由/不自由や自律/管理の二元論ではなく、困難な状況の当事者が直面する政治経済的な状況の中で、それぞれの「自由」を実現しようとするその過程が重要である。

そして、長期化する難民状態を解決するための手段として期待されている難民の地域統合を実現するために重要なのは、恐怖や恐れを抱く他者との間に社会経済的な関係を構築するに至る機序を明かにすることである。ケニアとタンザニアのメガキャンプで暮らしてきた長期化難民とホストが手探りで成し遂げてきた実践が示唆することは、あくまで「生存上の必要」を充足するためのアドホックな関係の積み重ねが、生存上の必要という言葉では語り尽くすことのできない制度や社会の構築に至る可能性である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

1. 内藤直樹 「包摂/排除空間のなかで生まれる社会関係:東アフリカのメガ・キャンプにおける市場の形成」、『難民研究ジャーナル』、査読有、8号、2018、4-21

〔学会発表〕(計 3件)

1. 内藤直樹 「包摂/排除空間のなかで生まれる社会関係:東アフリカのメガキャンプにおける市場の形成」、日本アフリカ学会第56回学術大会、査読有、2019

2. Naoki Naito Creation of the Market Place in Mega Camp of East African Countries, *Mega-Development Projects and Land-Use Transformation in Eastern Africa: Implications for Local Communities*, Japan Society for the Promotion of Science (JSPS), United States International University (USIU) – Africa, National Crime Research Centre (NCRC) and Research Regulatory and Licensing and, Science, Technology and Innovation (ST&I) Advisory entity in Kenya, National Commission for Science, Technology and Innovation (NACOSTI), 2019

3. 内藤直樹 「『戦争』のなかで生み出される社会:東アフリカ諸国の難民キャンプにおけるケア・ネットワークの諸相」、日本文化人類学会第51回研究大会、査読有、2017

〔図書〕(計 2件)

1. 内藤直樹・森明子・岩佐光弘・岡部真由美・加賀谷真梨・加藤敦典・木村周平・工藤由美・沢山美果子・高橋絵里香・中野智世・西真如・浜田明範・速水洋子・モハーチゲルゲイ、ナカニシヤ出版、『ケアが生まれる場:他者とともに生きる社会のために』、2019、328

2. 内藤直樹・北村光二・太田至・曾我亨・杉山祐子・湖中真哉・波佐間逸博・河合香吏・佐川徹・川口博子・目黒紀夫・中村香子・孫暁剛・泉直亮・楠和樹、昭和堂、『遊牧の思想:人類学がみる激動のアフリカ』、2019、400

〔その他〕

1. 内藤直樹 2018 「東アフリカ・タンザニアのコンゴ・ブルンジ難民についてのパネル」大橋正明・他監修 2018 『アジア・アフリカの難民・避難民展』 主催:聖心女子大学グローバル共生研究所、特別協力:国立民族学博物館/NPO 法人えひめグローバルネットワーク

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。